

# 学部創立 60 周年にあたって

経済学部長 百 田 義 治

駒澤大学経済学部は本年（2009年）創部60周年を迎えました。人間で言えば還暦である。干支一巡し起算年である干支にふたたび戻るという意味では、60年の歴史を踏まえて新たな飛躍を期すべき年を迎えたということになる。そのような意義づけのもと、経済学部を設置された「60周年記念事業委員会」をお願いした新進気鋭の先生方、愛校心に燃える多くの学部生のイニシャティブによって、記念講演、シンポジウム、学生懸賞論文、学生企画の記念グッズの製作、などさまざまな行事が行われている。

60年の歴史を踏まえた新たな飛躍に向けて、駒澤大学経済学部の歴史を簡単に振り返っておきたい。経済学部は、1949年の新制大学制度移行と同時に商経学部として設立されました。1952年には第二部商経学部（夜間部）の併設、1964年には北海道岩見沢市に北海道教養部の開設（1999年廃止）、1966年には第一部商経学部の改組（経済学科、商学科、第二商経学科〔1972年第二部経済学科に改組〕の3学科体制）、そして1966年には大学院商学研究科（修士課程）、1967年には経済学研究科（修士課程）と商学研究科（博士課程）、1969年には経済学研究科（博士課程）の設置と、創部20年にして経済学部3学科、大学院2研究科を擁するほぼ現在の学部体制が確立されることになった。

しかし、1960年代における経済学部としての陣容の整備、第二次大戦後の経済成長を背景とした拡大路線は、同時に学部定員300名に対して2000名以上の学生を抱えるというマスプロ学部誕生の過程でもあり、大学として学部として多くの改革課題を現出させることとなった。この時期以降、1974年の教職員組合の誕生から1986年の学長公選制による公選学長の誕生までの時期は、キャンパス再開発と「大学民主化」、カリキュラム改革や公募制

に基づく教員の大量採用などハード・ソフトの両面における大改革の時期が継続することになる。

こうした大改革を経て、2000年以降は、少子高齢化とともに忍び寄る大学冬の時代に向けた経済学部・学部・学科改組の第2期が始まる。2000年には第二部経済学科が経済学科フレックスBとして経済学科に統合され、さらに2007年には経済学科フレックスBを改組転換し、現代応用経済学科を新設し、経済学科、商学科、現代応用経済学科という新たな昼間部3学科体制に移行し、今日では学生数において駒澤大学最大の学部になっている。

現在の駒澤大学経済学部3学科の特色は次の点にある。経済学科は、経済理論、経済(学)史、現状分析という経済学の基本的なフレームワークを堅持しながら、グローバル化した現代経済の仕組みと各地域経済の特徴がトータルに学習できるように各国経済論に他大学にはない多彩なカリキュラムを実現しているところにある。商学科の特色は会計・経営、流通・情報、金融・貿易の3コースにおいて、理論と実践をバランスよく体系的に学習できる点にあり、公認会計士や税理士など会計専門職を目指す学生、また情報の専門職を目指す学生を協力をバックアップする「会計プロフェッショナルクラス」と「ITプロフェッショナルクラス」を設置しているところにある。「ビジネス経済コース」と「コミュニティ経済コース」の2コースからなる現代応用経済学科の特色は、グローバルとローカル、営利と非営利という現代経済において共生と融合が求められる領域を企業行動に関する最新の経済学的・経営学的知見を具体化したカリキュラムに基づいて教育・学習できるところにある。

このような60年間の駒澤大学経済学部の発展は、本号巻末にある多くの教員の努力に負うところが大きいですが、同時に学生・教員の教育・研究を支えてきた多くの職員、卒業生・同窓会、教育後援会など多数の学部関係者のご支援に寄るものであり、現職の経済学部教員を代表してお礼申し上げなければならぬ。

ところで、この記念すべき60周年を迎え、新たな飛躍を決意していた直

前、昨年秋に大学当局による巨額の資産運用損の発生が発覚した。この問題は大学の財政再建という教職員の生活と研究条件に重大な影響を及ぼすものであり、大学とりわけ私立大学における財政問題、経営問題のあり方に深刻な問題提起をするものである。少子化の中における大学間競争の激化がキャンパスの再開発を含めてハード・ソフト両面における学生サービスや教育の質のさらなる充実を不可避な課題とする現実を前提とすれば、結果として教職員には厳しい財政再建とならざるをえないであろう。しかし、今回の問題が提起するより重大なことは、私立大学としての存在意義とは何かであり、建学の理念を踏まえた大学本来の経営のあり方であり、研究・教育機関としての大学のガバナンス・システムのあり方の再検討が不可欠であることを明らかにしたことである。すなわち、単なる財政再建だけでなく、大学そのものの存在意義を問い、教職員、学生だけでなく多様な現代大学を取り巻くステイクホルダーとの共生に基づく大学像を具体化し、さらなる大学の発展を実現できる健全な大学経営とそれを保障するガバナンス・システムの構築を不可欠な課題とする大学再建でなければならないことということである。

経済学部教員も含めて教職員一丸となってこの難局を乗り越え、一刻も早く負の遺産を清算し、新たな発展を期さなければならないことを痛感する。大学も新体制に移行し、新たな発展に向けた取り組みは始まったばかりであるが、建学の理念の現代的再検討、社会から信頼される大学のあり方を具現化した「学校法人駒澤大学憲章」の制定など着実に一步一步進んでいるものと確信している。学生、教職員、保護者、卒業生、地域住民、行政など駒澤大学の多くのステイクホルダーの協力を仰ぎながら、新しい駒澤大学の姿を模索し、21世紀における駒澤大学の発展を追求することが、経済学部60年の歴史を踏まえてわれわれが今なすべきことであろう。

経済学部は新たな飛躍を駒澤大学の新たな飛躍と一体化し、その発展に大いなる貢献をすべき責務を自覚し、経済学部の英知を結集して取り組む決意をしています。創部60周年の本年がその新たな第一歩となることを祈念します。